



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大真空

コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 宗平

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 谷崎 敦司

TEL 079-426-3211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,519	△13.4	△586	—	△111	—	△450	—
26年3月期第2四半期	17,911	7.6	686	27.9	747	107.0	658	232.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 780百万円 (△46.7%) 26年3月期第2四半期 1,464百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△10.94	—
26年3月期第2四半期	15.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	61,516	—	36,781	—	—	52.2
26年3月期	57,592	—	36,646	—	—	56.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 32,105百万円 26年3月期 32,285百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成26年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正ならびに剰余金の配当(第2四半期末配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、平成27年3月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△5.3	△1,000	—	△600	—	△1,100	—	△26.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	45,246,212 株	26年3月期	45,246,212 株
27年3月期2Q	4,621,060 株	26年3月期	3,821,776 株
27年3月期2Q	41,216,371 株	26年3月期2Q	41,441,891 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税増税の影響で個人消費が減少し、一時的な押し下げ要因となりましたが、設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加などを背景に、緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州経済は内需が伸び悩み鈍化傾向となりました。また、中国を中心としたアジア経済は緩やかな回復傾向で推移しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットPCの生産は拡大し、さらには自動車販売台数の増加や電装化の進展などにより、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場への販売に注力しましたが、市場価格が下落し、デジタルカメラ向けの製品が減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,519百万円（前年同期比13.4%減）となり、売上高の減少に伴って営業損失は586百万円（前年同期は営業利益686百万円）となりました。また、為替差益452百万円を計上した結果、経常損失は111百万円（前年同期は経常利益747百万円）、四半期純損失は450百万円（前年同期は四半期純利益658百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して3,923百万円増加し、61,516百万円となりました。これは主に現金及び預金、機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ3,788百万円増加し、24,734百万円となりました。これは主に借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ135百万円増加し、36,781百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したため、純資産が増加しております。

自己資本比率は、前期末に比べ3.9ポイント減少し、52.2%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する内容につきましては、本日（平成26年11月13日）公表の「業績予想の修正ならびに剰余金の配当（第2四半期末配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,349千円増加し、利益剰余金が31,349千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,033,062	13,677,666
受取手形及び売掛金	7,584,795	7,373,574
有価証券	1,870,686	1,871,148
商品及び製品	3,057,436	3,550,885
仕掛品	3,551,342	3,853,351
原材料及び貯蔵品	2,510,388	2,641,822
繰延税金資産	250,965	197,873
その他	1,243,538	1,254,926
貸倒引当金	△14,470	△11,634
流動資産合計	32,087,746	34,409,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,882,740	5,824,642
機械装置及び運搬具（純額）	9,679,484	10,999,790
工具、器具及び備品（純額）	1,114,120	1,217,915
土地	5,737,952	5,776,816
建設仮勘定	766,720	734,372
有形固定資産合計	23,181,018	24,553,537
無形固定資産		
のれん	22,362	15,834
その他	238,716	272,881
無形固定資産合計	261,078	288,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644,262	1,815,184
長期貸付金	137	504
繰延税金資産	41,228	49,711
その他	484,046	506,161
貸倒引当金	△107,030	△107,030
投資その他の資産合計	2,062,645	2,264,532
固定資産合計	25,504,742	27,106,786
資産合計	57,592,488	61,516,400

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,156	3,466,490
短期借入金	3,328,421	3,861,341
1年内返済予定の長期借入金	3,801,097	4,392,518
未払金	1,016,086	1,065,800
未払法人税等	127,383	106,239
賞与引当金	263,853	286,896
役員賞与引当金	—	7,500
繰延税金負債	—	2,804
その他	633,554	765,342
流動負債合計	12,278,552	13,954,933
固定負債		
長期借入金	6,050,105	8,084,881
繰延税金負債	679,618	762,115
退職給付に係る負債	1,578,260	1,621,807
長期未払金	218,327	161,879
資産除去債務	25,023	25,222
その他	116,509	123,692
固定負債合計	8,667,844	10,779,598
負債合計	20,946,397	24,734,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,510	12,413,508
利益剰余金	1,356,903	667,546
自己株式	△1,532,474	△1,842,281
株主資本合計	31,582,822	30,583,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,468	338,847
為替換算調整勘定	232,707	982,530
退職給付に係る調整累計額	235,317	200,692
その他の包括利益累計額合計	702,493	1,522,071
少数株主持分	4,360,775	4,676,139
純資産合計	36,646,091	36,781,867
負債純資産合計	57,592,488	61,516,400

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	17,911,090	15,519,898
売上原価	14,106,017	12,906,854
売上総利益	3,805,073	2,613,043
販売費及び一般管理費	3,118,471	3,199,583
営業利益又は営業損失（△）	686,602	△586,539
営業外収益		
受取利息	9,941	15,284
受取配当金	15,994	16,455
為替差益	139,561	452,345
その他	48,962	127,860
営業外収益合計	214,461	611,946
営業外費用		
支払利息	125,970	60,226
その他	27,145	76,788
営業外費用合計	153,115	137,015
経常利益又は経常損失（△）	747,947	△111,608
特別利益		
固定資産売却益	1,978	3,320
減損損失戻入益	2,343	—
特別利益合計	4,322	3,320
特別損失		
固定資産売却損	6,368	4,510
固定資産除却損	15,373	1,465
過年度関税等支払額	74,442	—
特別損失合計	96,184	5,976
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	656,085	△114,264
法人税、住民税及び事業税	75,729	148,486
法人税等調整額	△131,649	66,222
法人税等合計	△55,920	214,708
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	712,005	△328,973
少数株主利益	53,992	121,915
四半期純利益又は四半期純損失（△）	658,013	△450,889

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	712,005	△328,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,459	104,378
為替換算調整勘定	640,160	1,040,128
退職給付に係る調整額	—	△34,576
その他の包括利益合計	752,619	1,109,930
四半期包括利益	1,464,625	780,957
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265,052	368,688
少数株主に係る四半期包括利益	199,573	412,268

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	656,085	△114,264
減価償却費	1,747,357	1,701,871
のれん償却額	25,909	7,564
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,652	△2,863
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,832	21,262
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,500	7,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△59,261	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△47,873
受取利息及び受取配当金	△25,936	△31,740
支払利息	125,970	60,226
為替差損益（△は益）	24,136	△212,115
有形固定資産売却損益（△は益）	4,389	1,190
有形固定資産除却損	15,373	1,465
減損損失戻入益	△2,343	—
売上債権の増減額（△は増加）	75,768	616,508
たな卸資産の増減額（△は増加）	273,264	△589,678
仕入債務の増減額（△は減少）	126,451	△24,646
その他	187,400	△45,489
小計	3,214,245	1,348,916
利息及び配当金の受取額	25,936	31,740
利息の支払額	△133,524	△59,509
法人税等の支払額	△354,707	△198,049
法人税等の還付額	—	89,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751,949	1,212,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,169,650	△2,285,003
有形固定資産の売却による収入	45,873	28,088
投資有価証券の取得による支出	△3,911	△2,518
貸付けによる支出	△260	△2,576
貸付金の回収による収入	562	1,467
その他	△25,799	△54,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,185	△2,315,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	411,885	394,480
長期借入れによる収入	496,500	3,936,000
長期借入金の返済による支出	△2,088,891	△1,461,036
配当金の支払額	△166,359	△207,744
少数株主への配当金の支払額	△55,048	△98,865
自己株式の売却による収入	—	34
自己株式の取得による支出	△4,936	△309,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,406,850	2,253,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,484	495,318
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	348,399	1,645,065
現金及び現金同等物の期首残高	14,864,561	13,903,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,212,960	15,548,814

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,053,067	1,103,322	977,116	5,157,129	4,595,605	1,024,848	17,911,090	-	17,911,090
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,604,879	13,160	2,703	2,351,030	774,468	2,343,543	13,089,786	△13,089,786	-
計	12,657,946	1,116,483	979,820	7,508,160	5,370,074	3,368,392	31,000,876	△13,089,786	17,911,090
セグメント利益 又は損失 (△)	364,440	43,067	5,726	56,478	232,451	△18,573	683,590	3,011	686,602

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,011千円には、セグメント間取引消去88,169千円、のれんの償却額△25,909千円、その他の調整額△59,248千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米………米国
  - (2) 欧州………ドイツ
  - (3) アジア………インドネシア、シンガポール

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,568,599	888,429	1,241,298	4,767,072	3,603,689	1,450,808	15,519,898	-	15,519,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,906,239	4,334	3,134	1,738,403	1,520,442	2,543,709	14,716,264	△14,716,264	-
計	12,474,838	892,764	1,244,432	6,505,476	5,124,131	3,994,518	30,236,162	△14,716,264	15,519,898
セグメント利益 又は損失 (△)	△559,009	5,974	40,110	△390,476	292,235	△119,140	△730,306	143,766	△586,539

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額143,766千円には、セグメント間取引消去29,121千円、のれんの償却額△7,564千円、その他の調整額122,208千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米………米国
  - (2) 欧州………ドイツ
  - (3) アジア………インドネシア、シンガポール

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。